

平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社免疫生物研究所

コード番号 4570 URL <http://www.ibl-japan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清藤 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長

(氏名) 中川 正人

TEL 027-310-8040

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,059	2.3	△185	—	△189	—	△230	—
21年3月期	1,036	△19.6	△382	—	△389	—	△496	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△373.35	—	△10.1	△7.6	△17.5
21年3月期	△806.00	—	△18.8	△13.5	△36.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	2,376	2,154	90.7	3,495.73
21年3月期	2,611	2,385	91.3	3,869.43

(参考) 自己資本 22年3月期 2,154百万円 21年3月期 2,385百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	△173	△16	△21	83
21年3月期	35	△215	△21	295

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	520	16.0	△150	—	△149	—	△150	—	△243.35
通期	1,150	8.6	△120	—	△108	—	△110	—	△178.46

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | |
|---------------------|-----------------|-----------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期 616,400株 | 21年3月期 616,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期 5株 | 21年3月期 5株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページの「1. 経営成績 (i) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度における我が国経済は、米国でのサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融市場混乱による景気悪化に底打ちの兆しが見受けられ、企業収益にも緩やかながら改善の動きが現れました。しかしながら、企業の設備過剰感は依然として高水準にあり、雇用情勢の一段の悪化やデフレの影響など、景気は下振れリスクを抱えたまま、厳しい状況のうちに推移いたしました。

一方、我々が業を営む研究用試薬、実験動物および医薬品に係わる業界を概観すると、主なユーザーである製薬企業の大型医薬品の特許切れ問題、いわゆる「2010年問題」解決を見据えた動きが活発化しており、新規技術の積極的導入や世界的な規模での新たな再編が進み、仕入先の再選定や研究テーマの絞り込みなどの方針変更により、実質購買品目が縮小化する傾向が見られます。また、他のユーザーである国公立の大学や研究所においては、独立行政法人化への編成作業は落ち着き感を呈していますが、以前にも増して有用性の高い試薬以外は価格競争に陥いるなど、業界の置かれている環境は継続して厳しくなったものと実感されます。

このような状況の下、事業別の売上高の状況は以下のとおりとなりました。医薬関連事業は、牛海綿状脳症用検査キットのニップルBSE検査キットの売上げが伸長し、売上高は150,581千円（前年同期比37.4%増）となりました。研究用試薬関連事業については、前述のとおり医薬品業界の再編などによる影響を受け、主に試薬関連受託サービスが苦戦したことから、売上高は537,695千円（同4.5%減）となりました。実験動物関連事業については、主たる顧客である製薬企業の研究所再編の影響を受け苦戦したものの、米国Taconic Farms, Inc.の一部の疾患モデル動物需要が回復傾向にあり、また、初の自社製品である疾患モデル動物の売上げが寄与したことから、売上高は369,603千円（同2.9%増）となりました。その他事業については、クレアチン飲料の配布等を中心に販売促進活動中であり、売上高は1,531千円（同60.7%減）となりました。

これらの結果、売上高は1,059,411千円（前年同期比2.3%増）、営業損失は185,409千円（前年同期は382,483千円の営業損失）、経常損失は189,857千円（前年同期は389,205千円の経常損失）、当期純損失は230,133千円（前年同期は496,818千円の当期純損失）となりました。

② 次期の見通し

次期の我が国経済は、海外経済の改善や緊急経済対策の効果等を背景に、景気を持ち直しが期待されるものの、雇用の大幅な調整が引き続き懸念されます。景気をさらに下押しするリスクが存在することに留意する必要があると思われまます。

研究用試薬業界においては、引き続き、業界の置かれている環境がさらに厳しくなると予想しております。このような経営環境下にあつて、当社は、経費削減に努め、さらに急速な事業環境の変化に対応するため、組織改革など効率の良い業務体制を強化してまいります。

研究用試薬関連事業については、製薬企業、公的研究所などが重要テーマとして取り組んでいるアルツハイマー病、がん・炎症及び糖尿病・循環器病などの代謝性疾患に対しての創薬研究に有用と考えられる製品群の発売を計画しております。また、カイコの繭中に目的タンパク質を産生する生産技術を応用した製品販売を目指してまいります。

実験動物関連事業については、従来販売しておりました米国Taconic Farms, Inc.の疾患モデル動物に加え、三笠研究所において開発した自社製品の疾患モデル動物の拡販及び新規自社製品の導入並びに動物関連の受託サービスの拡販を進めてまいります。

医薬関連事業については、BG Medicine, Inc.と抗ガレクチン-3抗体についての独占契約を締結いたしました。抗ガレクチン-3抗体に続く、新たな医薬品シーズの導出を目指してまいります。

このような状況を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高1,150,000千円（前年同期比8.6%

増）、営業損失120,000千円（前年同期は営業損失185,409千円）、経常損失108,000千円（前年同期は経常損失189,857千円）、当期純損失110,000千円（前年同期は当期純損失230,133千円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、前事業年度末比11.6%減の706,712千円となりました。これは主に、第4四半期の売上が前事業年度に比べ増加したことにより売上債権（受取手形、売掛金）が121,216千円増加したものの、売上債権の回収よりも原料、経費等債務の支払が多かったことから現金及び預金が41,787千円減少したこと、及び有価証券の売却による175,883千円の減少によるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、前事業年度末比7.9%減の1,670,013千円となりました。これは主に、特に大きな設備投資を行わなかったこと及び減価償却により帳簿価額が全体的に減少したことから、有形固定資産は77,184千円の純減となりました。無形固定資産については、主に、社内システムの構築によりソフトウェア仮勘定が29,400千円増加したことから8,741千円の純増となりました。投資その他の資産については、投資有価証券の売却、評価損の計上により64,953千円の減少、関係会社株式の評価損の計上等により8,021千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末比11.2%増の173,224千円となりました。これは主に、賞与引当金が9,841千円減少したものの、第4四半期会計期間の売上が前事業年度の同期間に比べ増加したことに伴う仕入の増加で買掛金が15,245千円増加したこと、及び未払消費税等を計上したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末比31.2%減の48,750千円となりました。これは主に、長期借入金の一年内返済予定長期借入金の流動負債への振替によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末比9.7%減の2,154,750千円となりました。これは主に、当期純損失を230,133千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ211,691千円減少し、83,417千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は173,795千円（前年同期は35,160千円の増加）となりました。これは主に、減価償却費の計上112,333千円の計上があったものの、売上債権の増加121,216千円、税引前当期純損失の計上227,577千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は16,940千円（前年同期は215,245千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が50,000千円あったものの、社内システムの構築等による無形固定資産取得による支出が35,280千円あったこと、関連会社株式の取得による支出が16,750千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は21,114千円（前年同期は21,026千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が20,000千円あったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	69.5	89.6	91.4	91.3	90.7
時価ベースの自己資本比率	—	120.1	38.2	19.8	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	171.3	72.9	—	241.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.6	27.1	—	21.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

※平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

※平成20年3月期及び平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社は、会社法第454条第5項に基づき中間配当制度を採用しておりますが、剰余金の配当については期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

一方、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、株主資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、配当と内部留保のバランスをとりながら株主還元を行ってまいりましたが、当社は現在、新規事業への進出を行っている局面にあり、経営上のリスクが相対的に高まっている状況にあります。このため、当面は内部留保を高めることで、財務基盤を強化することが重要であると思われま。よって、配当については、これらのリスクと内部留保の水準を総合的に勘案した上で、柔軟に決定していきたいと考えております。

このような考え方にに基づき、当事業年度の剰余金の配当については、利益が計上できなかったことに加え、内部留保の水準を勘案し、無配としております。一方、次期の剰余金の配当についても、本業での利益計上が見込めないことから、無配とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動においてリスクとなる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社として必ずしも重要なリスクとは考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から開示いたします。

当社は、これらのリスクが発生する可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社で想定される範囲で記載したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

(会社の事業戦略に関するリスク)

① 新規事業の立ち上げについて

当社は、企業価値の最大化を追求するため、従来の研究用試薬関連事業はもとより、実験動物関連事業、医薬関連事業及びその他事業を積極的に展開していく方針であります。これらの新規事業を立ち上げるためには相応のノウハウが必要であります。現状当社にはこのようなノウハウが十分存在するとは言えません。当該事業に精通した研究員やプロジェクトを推進できる人材を早急に確保し、ノウハウを構築する必要があります。さらに、新規事業には多額の研究開発費が先行することが想定されております。よって、新規事業に係る事業化の遅れは業績を大きく悪化させるおそれがあります。

② 医薬関連事業における基礎研究の強化に伴う収益構造及びキャッシュ・フローの変化について

当社は、従来の研究用試薬関連事業から実験動物関連事業及び医薬関連事業へのウェイト転換を行っている途上にあります。特に医薬関連事業における基礎研究は、研究開発費の負担が大きく、研究開発の成否リスクが高いことに加えて、直ちに収益を生むものではないため、業績及び財政状態を悪化させる可能性があります。また、三笠研究所をはじめとする設備投資によって、減価償却費の負担が増加し、損益分岐点の大幅な上昇をもたらされております。このため、従来の売上水準では利益を計上できない収益構造となっており、当社の財務リスクは従来と比較して相対的に高まっているものと思われま

す。また、このような収益構造の変化に加え、新規事業が順調に立ち上がらない場合には、営業損失や営業キャッシュ・フローのマイナスが常態化するおそれもあります。このような場合、固定資産にかかる減損の実施により、固定資産の帳簿価額が大幅に切り下げられる可能性があります。

(各事業に関するリスク)

① 研究用試薬市場の特性と収益の伸び悩みについて

研究用試薬の市場は、研究の多様化に対応する必要があるため、製品は多種類かつ一製品当たりの売上は限定的であるという特徴があります。さらに、近年は競合他社との販売競争が激化し、価格低下に拍車がかかってきており、急激な市場の拡大は考えにくい状況にあるものと思われま

す。当社においても鋭意努力し、新製品を発売しているものの、既存製品の製造販売が何らかの要因で縮小又は中止となったり、計画通りに新製品の開発が進まなかったり、あるいは新製品の販売動向が期待通りに推移しないことなどから、売上が伸び悩み、また利益率の低下が生じた場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 実験動物関連事業に関するリスクについて

当社における疾患モデル動物販売は、その大部分が米国Taconic Farms, Inc.からの仕入に係るものであります。このため、何らかの理由によって、当社における取引方針の変更、収益構造の変化、事業活動の停止等が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、同社から仕入れている疾患モデル動物については、その売上の約5割がアルツハイマー型認知症関連と動脈硬化症関連であります。いずれの疾患においても、その研究および医薬品開発は盛んに行われておりますが、顧客における研究動向の変更によっては、大きな売上減少要因となる可能性があります。

また、尊命の観点などから、特にヨーロッパ諸国では実験動物の使用禁止措置等の導入が検討されております。このような潮流が世界中の各国とりわけ我が国にも波及した場合には、実験動物の市場が縮小し、大きな売上減少要因となる可能性があります。

一方、当社の三笠研究所では、新規事業として、疾患モデル動物の開発、繁殖及び疾患モデル動物を利用した受託研究並びに動物の飼育・保管等のサービスを行ってまいりますが、疾患モデル動物の開発・繁殖に成功しない場合あるいは感染症などが発生してサービスを提供できない場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 医薬関連事業に関するリスクとパイプラインの概況について

当社は、医薬関連事業において、治療用医薬品及び診断用医薬品のシーズを探索し、その開発権、販売権等の権利を製薬企業に譲渡又は許諾する事業を行っております。すなわち、権利譲渡又は権利許諾の対価として契約金を、また、特許の使用料としてロイヤリティーを譲渡先又は許諾先の企業から受領するビジネスモデルであります。しかしながら、有望なシーズを想定どおりに探索できない場合、探索できたとしても譲渡又は許諾する企業が見つからない場合、当社が想定した契約金やロイヤリティーを確保できない場合、あるいは、譲渡先又は許諾先の企業において候補品の開発が遅れる又は中止となった場合には、予定していたマイルストーン契約金やロイヤリティーが計上できず、当社の業績及び経営計画に大きな影響を与える可能性があります。なお、以下に主要なパイプラインの概況を記載しておりますが、その推進には常に上述のようなリスクが伴い、開発中のパイプラインの成否によって当社の業績及び財政状態は大きな影響を受けることとなります。

また、体外診断用医薬品販売は、米国Seradyn, Inc.からの仕入に係るものであります。このため、何らかの理由によって、当社における取引方針の変更、収益構造の変化、事業活動の停止等が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

イ 抗体医薬品シーズ探索

当社は、大学医学部との共同研究から、がん領域における新たな抗体医薬品のシーズ開発を行っております。

ロ 治療用医薬候補品抗ヒトアミロイドβ抗体(82E1)

当社は、アルツハイマー型認知症との関連が示唆されているアミロイドβタンパク質に対する各種抗体の研究開発を行っております。当社は、開発に成功した抗体のうちコード名「82E1」について、平成18年12月に、米国Intellect Neurosciences, Inc.とアルツハイマー型認知症治療薬としての独占的開発、製造及び販売権を譲渡する契約を締結いたしました。今後、当社は、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金を、そして、製品発売後には、売上に対する一定率のロイヤリティーを受領する予定であります。

ハ 診断用医薬候補品抗ガレクチン-3抗体

ガレクチン-3抗体は、平成15年に初めて、うっ血性心不全の後に現れる予測マーカーとして生物学的な関連が見出されました。また更なる検討において、ガレクチン-3は心臓のポンプ機能低下につながる心臓の線維症やリモデリングにおいて役割を持つという新しい証拠が示され、心疾患改善の治療に役立つ新たな重要な指標になることが考えられております。当社は、自社で開発した

抗体を、平成21年1月に米国BG Medicine, Inc. と当社が現在行っているうっ血性心不全の体外診断用医薬品開発で使用するために、抗ヒトガレクチン-3モノクローナル抗体を長期間供給するという独占契約を締結いたしました。今後供給量に応じた収益が見込まれております。

ニ 骨髄移植の合併症に対する体外診断用医薬品

当社は、北海道公立大学法人 札幌医科大学との共同研究から、骨髄移植の合併症である移植片対宿主病(Graft-Versus-Host-Disease: GVHD)で上昇する新しいマーカーとして発見されたケモカインの一種であるCCL8/MCP-2 の測定キットの開発を済ませております。将来に向けてGVHD 発症の早期診断ならびに本病態のモニタリングに有効である診断薬開発を進めております。

ホ 循環器疾患に対する体外診断用医薬品

当社は、大学医学部との共同研究から、拡張型心筋症の予後に係わるタンパク質として、Tenascin-Cを見出しております。さらに大学と共同で本疾患における臨床研究を行っております。

ヘ 悪性中皮腫に対する体外診断用医薬品

当社は、順天堂大学医学部との共同研究から、悪性中皮腫において特に強く発現しているタンパク質ERC/Mesothelinを見出しております。当社は、悪性中皮腫の早期診断を目的とした、簡便に診断するための測定キットを開発し、本キットを用いて、順天堂大学らと約5万人規模に及ぶ研究型検診による臨床研究を行っております。

④ その他新規事業について

当社は、サプリメントとしても広く用いられているクレアチンを水溶化した飲料水を一般消費者向けに販売を開始しております。サンプルの配布等を通じて実際の需要動向を把握し、具体的な販売計画を継続して策定する方針であります。しかしながら、当社は今までに一般消費者向けに商品を販売した経験がないことから想定どおりに販売計画が進展しない可能性があります。販売計画の進捗如何によっては在庫リスクも生じるため、当該事業の収支動向は、当社の経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（事業遂行上のリスク）

① 特定の取引先への依存度について

体外診断用医薬品タゴシッドTDMキットの仕入先である米国Seradyn, Inc. に対する当事業年度の仕入依存度は、12.1%と高い水準となっております。このため、何らかの理由によって、当社における取引方針の変更、収益構造の変化、事業活動の停止等が発生した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 抗体作製技術への依存度について

当社のコア技術は抗体作製技術であり、特異性の高い抗体を作製できることが当社の最大の強みであります。しかしながら、バイオテクノロジー技術の発達によって、より進歩した技術が出現する可能性は否定できません。新たな技術が台頭した場合、当社の抗体作製技術を基盤とする競合他社に対する競争優位性のほとんどが短期間に失われるおそれがあります。

③ 知的財産権に係る訴訟リスクについて

当社の事業を遂行していく中で、他者の知的財産権を使用することも多々あります。当社では適法な手続のもとに他者の知的財産権を使用することとしておりますが、当社の認識外で他者の知的財産権を侵害している可能性もあります。当社では、他者の知的財産権への抵触が判明した時点で遅滞なくライセンス契約を締結してきたため、今までに知的財産権の侵害を理由とする訴訟を提起されたことはありませんが、事業の拡大とともにこのようなリスクは増大するものと思われれます。当社は、知的財産権に

関する管理体制をより強化していく方針であります。訴訟が提起された場合、当社の事業戦略や業績に重大な影響を与える可能性があります。

④ 第三者等の侵入について

三笠研究所をはじめとする当社の研究所においては、実験動物が多数飼育されております。当社は、十分なセキュリティー体制の下にこれらの管理を行っておりますが、第三者等の侵入・危害を完全に防ぐことができない場合には、無菌施設内の動物への雑菌の感染等によって、当社の事業活動に大きな影響を与える可能性があります。また、第三者等によって誤解を与えるような風評を流布された場合には、当社の企業イメージが損なわれる可能性があります。

⑤ 当社と同一商号を有する海外販売代理店について

当社と同一商号を有する会社が米国及びドイツに存在し、これらの会社は現在、当社の海外販売代理店となっております。しかしながら、当該各社と当社との資本関係及び役員の兼任関係は全くなく、当社が各社の経営について責任を負う必要はありませんが、商号が同一であるため、同一グループであると誤認される可能性があります。当社では、このような誤認が生じないようにホームページ上で注意を喚起しておりますが、各社の会社イメージが悪化した場合など、何らかの影響を当社が蒙る可能性がないとは言えません。

⑥ 為替レートの変動について

当社は、研究用試薬関連事業、実験動物関連事業及び医薬関連事業において、海外企業から研究用試薬、疾患モデル動物等を輸入しているほか、海外企業あるいは海外販売代理店に対して研究用試薬等を輸出しております。現状、当社は、為替予約等による為替リスクのヘッジを行っていないため、為替レートの動向は当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 機密情報の流出について

当社の事業を遂行する上で、社外の研究者や研究機関との情報交換は有益であると考えており、今後も積極的に情報交換を行っていく方針であります。一方で、他社に機密情報を窃取された場合、企業にとって致命傷となりかねません。このため、当社では、基幹システムやサーバーのセキュリティー強化に加え、情報を外部に開示する際の手続を明確化して組織の末端まで周知徹底させておりますが、万が一機密情報が流出した場合には、多大な損害を被るおそれがあります。

⑧ 自然災害について

地震等大規模な災害が発生した場合には、設備等の損壊あるいは事業活動の停滞によって、当社の業績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

（組織に関するリスク）

① 特定人物への依存度について

当社の代表取締役社長である清藤勉は、創業当時から研究及び営業活動の推進者として中心的な役割を担ってまいりました。加えて、同氏が公的研究機関及び大学において培ってきた人脈から入手する研究成果等は、現在も当社の事業活動上重要な要素を占めております。このように、当社の同氏への依存度は高く、何らかの理由によって、同氏の業務の遂行が困難となった場合には、当社の事業運営等に重大な支障が生じる可能性があります。

② 小規模組織であることについて

当社は、当事業年度末現在、役職員計65名（臨時従業員を除く。）の小規模な組織となっております。当社は、内部統制などの組織的対応の強化を図っておりますが、現状は小規模組織であり、人的資源に限りがあるため、個々の役職員の働きに依存している面もあり、役職員に業務遂行上の支障が生じた場合又は役職員が社外流出した場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。一方で、組織規模の急激な拡大は固定費の増加につながり、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③ 人材の確保と研究開発力の維持について

当社では、事業の変化に伴って、人材の確保と育成が重要な課題となっており、内部での人材育成及び外部からの人材登用に努めております。しかしながら、適正な人材の確保、育成及び維持が計画どおりに進捗しなかった場合又は人材が社外に流出した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

特に、研究開発部門での人材不足は、当社の生命線である研究開発力の低下につながるおそれがあります。また、会社規模の変動とともに組織が硬直化し、モラルハザードが発生した場合にも、研究開発力が低下するおそれがあります。研究開発力は当社の強みであるため、これが失われた場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(規制に関するリスク)

① 法的規制について

イ 薬事法

当社が輸入販売する体外診断用医薬品タゴシッドTDMキットは、薬事法の規制を受けております。本製品は、当社の主力製品の一つであり、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、大きな売上減少要因となる可能性があります。

ロ 遺伝子組換え生物等規制法

遺伝子組換え生物等の使用による生物多様性への悪影響を阻止する目的で、平成16年2月に「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」（遺伝子組換え生物等規制法）が施行されました。当社が保有する藤岡研究所及び三笠研究所は当該法律が適用される施設であるため、今後、法改正等によって規制が強化された場合には、研究開発の遅延等によって業績に重大な影響を与える可能性があります。

ハ 廃棄物処理法

当社が事業で使用する実験動物に由来する排出物などは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（廃棄物処理法）の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

ニ 毒物劇物取締法

当社が事業で使用する研究用試薬は、「毒物および劇物取締法」（毒劇物取締法）の規制を受けております。今後、法改正等によって規制が強化された場合には、処理コストの上昇などによって、業績に影響を与える可能性があります。

② 公的研究機関及び大学との関係について

当社は、公的研究機関や大学との連携を通じて、研究開発業務や事業基盤の強化を行っております。これまでにも、公的研究機関の職員や大学教員から技術指導を受け、あるいは公的研究機関や大学との共同研究を行うなどして事業を推進してまいりましたが、企業と公的研究機関等との関係は、法令や公的研究機関等の内部規程の影響を受ける可能性があります。また、公的研究機関や国立大学の法人化等によって、公的研究機関や大学の知的財産権に関する意識も変化しつつあります。したがって、当社の

想定どおりに共同研究や権利の取得を行うことができない可能性があり、そのような場合には、当社の事業戦略や業績に大きな影響を与える可能性があります。

(その他のリスク)

① 株主還元政策について

当社は、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保については、企業価値を高めるべく研究開発に再投資し、株主資本利益率を高めていく考えであります。

このような方針に基づき、当社は、配当と内部留保のバランスを勘案しながら株主還元を図っていく予定であります。医薬関連事業などにも積極的に取り組み始めた研究開発型企業であるため、今後は、研究開発費負担の増大等によって、安定した配当可能利益を確保できない可能性があります。

② 潜在株式の顕在化による株式価値の希薄化について

当社の当事業年度末現在の発行済株式総数に対する潜在株式割合は3.55%であります。潜在株式21,900株のうち、役員に7,000株、従業員に11,400株、社外協力者に3,500株を発行しております。これらの権利が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成20年3月期、平成21年3月期および平成22年3月期において継続して営業損失を計上しております。当社は、当該状況を解消し営業利益の黒字化を図るため、平成21年10月26日公表の「中期経営計画」の施策を着実に実行しております。

当事業年度における進捗状況は、下記の通りであります。

① 安定した収益源の確保

[既存事業の建て直し]

ア 研究用試薬関連事業

研究用試薬関連事業における自社開発の抗体および測定キット製品群の売上高合計は269,368千円(前年同期比14.7%増)となり、今後さらに自社独自の新製品の開発を推進してまいります。また、試薬関連受託サービスにつきましても第4四半期会計期間において受注が増加しており、今後増加を見込んでおります。

イ 実験動物関連事業

実験動物関連事業における自社開発品である疾患モデルマウスの売上高は12,373千円(同99.1%増)となり、今後の安定した収入源になるものと確信しております。また、これらの新製品にかかわる繁殖飼育などの疾患モデル動物受託を積極的に行うことにより、更なる収入増を見込んでおります。

ウ 医薬関連事業

医薬関連事業における㈱ニッピと共同で開発いたしました牛海綿状脳症(BSE)の動物用体外診断用医薬品の売上高は大幅に増加いたしました。本製品の市場での評価は非常に高く、来期も継続して安定した収益源になると見込んでおります。

[新たな収益源パイプラインについて]

ア CCL8について

北海道公立大学法人札幌医科大学との共同研究成果である、骨髄移植に伴うGVHD(Graft-Versus-Host-Disease)の発症の診断や本病態のモニタリングに有効なCCL8/MCP-2の測定キットは、現在、診断薬に向けたライセンス契約締結に向けて具体的な交渉を継続中であります。

イ ガレクチン-3について

当社は、平成21年1月28日付けの発表において、ビージーメディシン社(本社:米国ウォルサム

市。以下、BGM社)とガレクチン-3モノクローナル抗体の心疾患分野における診断薬の開発に関する独占契約締結のお知らせをしておりましたが、平成22年3月15日付の発表において、体外診断用医薬品使用の目的で、本抗体産生細胞の供給及び販売の独占契約を締結し、本締結により、BGM社が今後全世界で展開する、心疾患分野におけるガレクチン-3測定用の体外診断用医薬品の製品化に当社開発抗体が使用されることとなります。

ウ 新規タンパク質製造技術について

当社は、平成21年7月より㈱ネオシルクを子会社化し、トランスジェニックカイコ(以下「TGカイコ」)によるタンパク質製造技術に関する研究開発を進めてまいりましたが、平成22年5月31日に研究開発の効率化と加速化を図るために、吸収合併を行います。

エ 補助金について

当社は、公的補助金の公募に積極的に取り組み、種々の大学・公的研究機関との連携体制をもとに研究開発を順調に推進しております。

② 経営の効率化およびコスト削減

[高崎本社と藤岡研究所との統合]

当社は、平成22年3月23日より高崎本社の財務管理部門以外を藤岡研究所に統合し、業務の合理化を図り、経営・販売・製造の一体化を推進し、製品品質の向上および製品供給スピードの向上を目指しております。

[新システムの構築]

当社は、平成22年4月1日よりシステム環境整備の目的で新システムを稼動いたしました。本稼動により、経営の合理化を推進し、信頼性の向上を目指しております。

[研究開発課題の選択と集中]

当社は、平成22年4月1日の組織変更により、藤岡研究所と三笠研究所における研究課題を明確にし、開発の効率化を図っております。

③ 医薬シーズパイプライン

[アルツハイマー病関連抗体]

当社は、アルツハイマー型認知症との関連が示唆されているアミロイドβタンパク質に対する各種抗体の研究開発を行っております。既に開発に成功した抗体のうち、コード名「82E1」について、平成18年12月に米国Intellect Neurosciences, Inc.とアルツハイマー型認知症治療薬としての独占的開発、製造および販売権を譲渡する契約を締結しております。今後当社は、開発の進捗に応じてマイルストーン契約金、そして製品発売後には売上に対する一定率のロイヤリティーを受領する予定であります。

また、アミロイドβタンパク質に対する新しい中和機能を有する抗体の開発を、共同研究先である大学および専門研究機関と共に継続して進めております。

[抗FGFR1(線維芽細胞増殖因子受容体)抗体]

札幌医科大学第一内科と共同で、当抗体の肝がん治療薬としての開発を継続して進めております。治療効果のある抗体と生理活性タンパク質とを組み合わせた新規治療薬として、既に動物実験での効果を確認しております。

[その他がん関連抗体]

がんのシグナル伝達に関わる受容体ターゲットを中心に、上皮がん、中皮腫などの疾患に対する治療薬抗体の開発を継続して進めております。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、生物の生命維持に不可欠である免疫機構「抗体」について研鑽することによって、人類が病気から安全に免れるような治療用医薬品や診断用医薬品を開発できるよう研究開発活動を行っております。世界で難病に苦しむ人々が、1日も早く病気を克服し、明るく豊かな暮らしを営めるよう医療社会に貢献することを経営理念としております。独自の研究開発の推進はもちろんのこと、大学などとの共同研究から見出された発見を単なる知見に留めることなく、高付加価値の製品に結びつけるべく、研究開発活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

従来は、研究用試薬関連事業が当社の主力事業でありましたが、今後は三笠研究所を中心とした実験動物関連事業及び抗体の付加価値を上げた医薬関連事業に注力していく方針であります。特に、医薬関連事業は、収益計上ができるようになるまでの期間が非常に長く、短期的な経営指標で業績評価を行うことができません。このため、目標とすべき経営指標は特に設定しておりませんが、中長期的な採算を勘案して研究開発投資を行うこととしております。

また、研究用試薬関連事業及び実験動物関連事業につきましては、研究開発費や間接部門の経費をできるだけ回収できるよう、より効率性を重視した製品開発を行っていく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、医薬関連事業における自社シーズの医薬品としての展開、実験動物関連事業における自社製品ブランドの確立、研究用試薬関連事業においては、カイコの繭中に目的タンパク質を産生する生産技術を応用した製品販売、およびクレアチンを中心としたその他新規事業の確立を目指します。

平成18年3月期及び平成19年3月期におきましては、研究用試薬として販売していた抗体が医薬シーズとして認められ、複数の契約を締結することができました。また、平成21年3月期におきましては、研究用試薬として販売していた抗体がうっ血性心不全の体外診断用医薬品開発で使用する契約を海外の企業と締結いたしました。これらの実績に基づき、当社は継続して医薬関連事業に進出してまいります。自社で創製した抗体を研究用試薬に留めることなく、診断薬や医薬品としての有用性を検証し、有用性が高いシーズについては製薬企業に権利譲渡又は権利許諾を行い、原料供給や、契約金及びロイヤリティーによる収益計上を目指します。

また、今後、創薬研究における疾患モデル動物の重要性はより高まるものと思われれます。この機会をビジネスチャンスと捉え、輸入販売で培った知名度を利用して、自社において有用な疾患モデル動物の創製を継続し販売するとともに、動物関連の受託サービスを行い、相乗効果による販売拡大をしてまいりる所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 抗体の市場環境とその対応

抗体に関する市場規模は、抗体が使用される分野によって大きく異なっております。研究用試薬の市場は小規模であります。診断用医薬品の市場は中規模であり、治療用医薬品の市場規模はさらに大きくなります。さらに近年では、製薬企業各社が、パイプラインを充実させるために、医薬シーズに係る権利の譲渡又は許諾を受ける活動を積極的に展開している状況にあります。設立当時から、「抗体」を中心とする免疫学の研究を行ってきた当社にとって、このような環境はビジネスチャンスと捉えております。

ただし、治療用医薬品あるいは診断用医薬品の開発には、多額の研究開発費と長い年月が必要であり

ます。当社の人的資源と効率を鑑み、自社では製品化するまでの全過程を行わず、抗原の機能解析による創薬ターゲットの探索及びそのターゲットに対する各種抗体の作製とそれらの抗体の薬効評価に特化する方針であります。当社は、医薬関連事業への積極的な投資によって、抗体に付加価値を付け、パイプラインを充実させることで企業価値の最大化を追求いたします。

② 疾患モデル動物の市場環境とその対応

生体内物質の役割や疾病の発症メカニズムの解明、医薬シーズの薬効評価などに用いるため、疾患モデル動物に対する潜在的な需要は以前からありましたが、従来は交配以外に疾患モデル動物を創製する有望な手法がないという供給面での問題がありました。しかし、近年、遺伝子改変などの技術革新によって、多種類の疾患モデル動物を創製することが可能となりました。疾患モデル動物は、創薬研究などに有用であると思われることから、今後もそれらの需要は高まるものと考えております。当社は、このような環境をビジネスチャンスと捉え、疾患モデル動物の輸入販売に留まることなく、この分野への積極的な投資を行ってまいります。三笠研究所では、自社初の疾患モデル動物の開発、繁殖、販売を開始いたしました。今後さらに、疾患モデル動物を利用した受託研究並びに動物の飼育・保管等のサービスを行ってまいります。当社は、実験動物関連事業を研究用試薬関連事業に次ぐ安定的な収益を生み出す事業として注力していく方針であります。

③ パイプラインの拡充

医薬関連事業においては、治療用医薬品及び診断用医薬品のさらなるパイプラインの充実のため、現行の共同研究先である大学などに加え、新たに国内外の研究機関との連携が必要になってまいります。今後、当社が有望なシーズを見出した場合は、研究会を組織するなどして研究の推進を行う方針であります。また、海外企業が保有するシーズの開発及び販売権の取得も積極的に行ってまいります。

④ 新規事業への参入

研究用試薬関連事業においては、カイクの繭中に目的タンパク質を産生する生産技術を確立してまいります。低い製造コストが期待できるため、自社製品に応用するばかりでなく、製造受託に繋がると考えております。その他事業においては、クレアチン飲料水の拡販を積極的に行ってまいります。スポーツサプリメントとしての販売促進ばかりでなく、将来的な補完代替医療への利用の可能性を追求してまいります。

⑤ 人材の確保及び教育

当社は、企業価値の最大化を追求するため、研究用試薬関連事業はもとより、実験動物関連事業及び医薬関連事業を積極的に展開してまいります。そのためには、当該事業に精通した研究員及びプロジェクトを推進できる人材の確保が必要不可欠となります。その方策として、研究開発の効率が高まるハード面とソフト面の両面から研究開発に適した環境作りをいたします。

研究開発型企業である当社においては、自由な発想が生み出される柔軟な組織がふさわしいと考えております。組織が硬直化し、研究開発活動が滞ることがないように、常に問題意識をもって問題解決に取り組む組織を維持運営いたします。

⑥ 財務安定性の確保

当社は、研究開発型企業として、積極的かつ継続的に研究開発に投資していく方針であります。投資の源泉は事業からの収益をもって行われることが望ましいと考えております。さらなる収益確保のため、現製品の見直しや間接部門コストの削減に努めてまいります。また、研究テーマの選択を行い、経営資源を集中して効率的な経営を行うことが重要であると認識しております。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,299	95,511
受取手形	66,999	116,301
売掛金	182,517	254,431
有価証券	175,883	—
商品及び製品	51,077	49,376
仕掛品	106,389	110,787
原材料及び貯蔵品	54,551	59,367
前払費用	17,689	13,977
未収還付法人税等	502	1,424
未収消費税等	4,495	—
その他	1,834	5,616
貸倒引当金	△48	△80
流動資産合計	799,191	706,712
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 1,251,444	※ 1,251,444
減価償却累計額	△491,121	△544,860
建物(純額)	760,323	706,584
構築物	59,095	59,095
減価償却累計額	△39,798	△43,413
構築物(純額)	19,297	15,681
機械及び装置	85,204	84,147
減価償却累計額	△61,111	△67,744
機械及び装置(純額)	24,092	16,403
車両運搬具	417	417
減価償却累計額	△309	△356
車両運搬具(純額)	107	60
工具、器具及び備品	398,948	411,758
減価償却累計額	△329,566	△353,354
工具、器具及び備品(純額)	69,382	58,403
土地	※ 403,788	※ 403,788
リース資産	5,574	5,574
減価償却累計額	△1,021	△2,136
リース資産(純額)	4,552	3,437
有形固定資産合計	1,281,543	1,204,359
無形固定資産		
特許権	49,829	35,341
商標権	694	557
ソフトウェア	10,356	4,323
ソフトウェア仮勘定	63,516	92,916
その他	940	940
無形固定資産合計	125,337	134,079
投資その他の資産		
投資有価証券	330,865	265,911
関係会社株式	14,095	6,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
出資金	300	300
関係会社長期貸付金	18,981	23,482
長期前払費用	7,174	4,185
破産更生債権等	2,558	645
保険積立金	33,982	36,321
その他	285	300
貸倒引当金	△2,558	△5,645
投資その他の資産合計	405,684	331,575
固定資産合計	1,812,565	1,670,013
資産合計	2,611,756	2,376,726
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,805	47,050
1年内返済予定の長期借入金	※ 20,000	※ 20,000
リース債務	1,114	1,114
未払金	50,964	48,359
未払法人税等	5,701	7,163
未払消費税等	—	7,951
前受金	24,894	29,907
預り金	6,561	6,765
賞与引当金	14,754	4,912
流動負債合計	155,796	173,224
固定負債		
長期借入金	※ 65,000	※ 45,000
リース債務	3,437	2,322
退職給付引当金	392	246
その他	2,032	1,181
固定負債合計	70,862	48,750
負債合計	226,658	221,975
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,571,810	1,571,810
資本剰余金		
資本準備金	1,416,578	1,416,578
資本剰余金合計	1,416,578	1,416,578
利益剰余金		
利益準備金	1,962	1,962
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△593,134	△823,267
利益剰余金合計	△591,172	△821,305
自己株式	△4	△4
株主資本合計	2,397,211	2,167,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,114	△12,327
評価・換算差額等合計	△12,114	△12,327
純資産合計	2,385,097	2,154,750
負債純資産合計	2,611,756	2,376,726

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	490,601	515,107
商品売上高	545,404	544,303
売上高合計	1,036,006	1,059,411
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	42,480	37,963
当期製品製造原価	253,848	264,196
合計	296,328	302,159
製品他勘定振替高	※1 8,422	—
製品期末たな卸高	※3 37,963	※3 41,999
製品売上原価	249,942	260,160
商品売上原価		
商品期首たな卸高	54,404	13,113
当期商品仕入高	301,966	292,586
合計	356,370	305,700
商品他勘定振替高	※2 17,052	※2 531
商品期末たな卸高	※3 13,113	※3 7,376
商品売上原価	326,205	297,792
売上原価合計	576,147	557,952
売上総利益	459,858	501,458
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	21,898	18,475
広告宣伝費	17,415	4,609
貸倒引当金繰入額	48	31
役員報酬	53,970	36,420
給料及び手当	125,384	117,579
賞与	14,263	9,502
賞与引当金繰入額	6,405	2,089
退職給付費用	3,797	3,800
法定福利費	21,940	19,029
旅費及び交通費	21,145	17,641
支払報酬	69,481	62,367
寄付金	14,904	23,320
減価償却費	31,590	22,766
研究開発費	※4 304,804	※4 255,873
その他	135,290	93,359
販売費及び一般管理費合計	842,342	686,867
営業損失(△)	△382,483	△185,409

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	923	696
受取配当金	653	37
法人税等還付加算金	802	—
保険解約返戻金	1,796	2,384
その他	884	1,466
営業外収益合計	5,060	4,584
営業外費用		
支払利息	1,701	1,345
為替差損	9,771	2,653
貸倒引当金繰入額	—	5,000
その他	308	34
営業外費用合計	11,782	9,032
経常損失(△)	△389,205	△189,857
特別利益		
固定資産売却益	※5 843	—
賞与引当金戻入額	8,220	—
貸倒引当金戻入額	1,059	1,913
その他	596	—
特別利益合計	10,720	1,913
特別損失		
固定資産売却損	※6 3,910	—
固定資産除却損	※7 12,222	※7 121
たな卸資産評価損	12,865	—
投資有価証券売却損	—	2,843
投資有価証券評価損	66,059	9,781
関係会社株式評価損	15,904	26,886
その他	4,656	—
特別損失合計	115,619	39,632
税引前当期純損失(△)	△494,103	△227,577
法人税、住民税及び事業税	2,714	2,556
法人税等合計	2,714	2,556
当期純損失(△)	△496,818	△230,133

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		35,924	13.9	50,043	18.6
II 労務費		112,014	43.5	101,212	37.7
III 経費	※2	109,768	42.6	117,338	43.7
当期総製造費用		257,707	100.0	268,594	100.0
期首仕掛品たな卸高		106,738		106,389	
合計		364,445		374,983	
他勘定振替高	※3	4,208		—	
期末仕掛品たな卸高	※4	106,389		110,787	
当期製品製造原価		253,848		264,196	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 原価計算の方法 原価計算の方法は、実際原価による組別工程別総合原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 26,222千円 消耗品費 40,281千円 水道光熱費 17,463千円	※2. 主な内訳は、次のとおりであります。 減価償却費 30,724千円 消耗品費 37,126千円 水道光熱費 16,576千円
※3. 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 特別損失 4,208千円	※3. —
※4. 通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 製造原価 3,405千円	※4. 通常の販売目的で所有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。 製造原価 △1,792千円

(3) 【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,571,810	1,571,810
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,571,810	1,571,810
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,416,578	1,416,578
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,416,578	1,416,578
資本剰余金合計		
前期末残高	1,416,578	1,416,578
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,416,578	1,416,578
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,962	1,962
当期末残高	1,962	1,962
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△96,315	△593,134
当期変動額		
当期純損失（△）	△496,818	△230,133
当期変動額合計	△496,818	△230,133
当期末残高	△593,134	△823,267
利益剰余金合計		
前期末残高	△94,353	△591,172
当期変動額		
当期純損失（△）	△496,818	△230,133
当期変動額合計	△496,818	△230,133
当期末残高	△591,172	△821,305
自己株式		
前期末残高	—	△4
当期変動額		
自己株式の取得	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	△4	△4

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,894,034	2,397,211
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純損失(△)	△496,818	△230,133
自己株式の取得	△4	—
当期変動額合計	△496,822	△230,133
当期末残高	2,397,211	2,167,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,015	△12,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,098	△213
当期変動額合計	△10,098	△213
当期末残高	△12,114	△12,327
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△2,015	△12,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,098	△213
当期変動額合計	△10,098	△213
当期末残高	△12,114	△12,327
純資産合計		
前期末残高	2,892,018	2,385,097
当期変動額		
新株の発行	—	—
当期純損失(△)	△496,818	△230,133
自己株式の取得	△4	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,098	△213
当期変動額合計	△506,921	△230,347
当期末残高	2,385,097	2,154,750

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△494,103	△227,577
減価償却費	126,910	112,333
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,010	3,118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,109	△9,841
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△740	△146
受取利息及び受取配当金	△1,577	△733
支払利息	1,701	1,345
為替差損益(△は益)	4,337	△159
有形固定資産除却損	34	121
有形固定資産売却損益(△は益)	3,067	—
無形固定資産除却損	12,187	—
投資有価証券評価損益(△は益)	66,059	9,781
関係会社株式評価損	15,904	26,886
投資有価証券売却損益(△は益)	—	2,843
補助金収入	△49	△210
売上債権の増減額(△は増加)	238,054	△121,216
たな卸資産の増減額(△は増加)	51,700	△7,512
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,375	15,245
破産更生債権等の増減額(△は増加)	558	1,913
未収消費税等の増減額(△は増加)	△4,034	4,495
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	8,087
その他	8,676	10,260
小計	6,192	△170,968
利息及び配当金の受取額	1,534	794
利息の支払額	△1,642	△1,291
補助金の受取額	49	210
法人税等の支払額	△2,017	△2,805
法人税等の還付額	31,044	264
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,160	△173,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,073	△16,094
定期預金の払戻による収入	10,045	22,073
有形固定資産の取得による支出	△15,106	△11,894
有形固定資産の売却による収入	6,009	—
無形固定資産の取得による支出	△87,779	△35,280
投資有価証券の取得による支出	△66,250	—
投資有価証券の売却による収入	—	50,000
関係会社株式の取得による支出	△30,000	△16,750
関係会社貸付けによる支出	△20,000	△14,000
貸付金の回収による収入	—	5,019
その他	3,909	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△215,245	△16,940

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
自己株式の取得による支出	△4	—
リース債務の返済による支出	△1,021	△1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,026	△21,114
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,337	159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△205,448	△211,691
現金及び現金同等物の期首残高	500,557	295,108
現金及び現金同等物の期末残高	※ 295,108	※ 83,417

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>						
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び原材料 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品及び原材料 同左</p> <p>(2) 製品及び仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>						
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～18年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p>	建物	10～50年	機械及び装置	4～8年	工具、器具及び備品	3～18年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産 同左</p>
建物	10～50年							
機械及び装置	4～8年							
工具、器具及び備品	3～18年							

項目	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。</p> <p>なお、平成20年3月31日以前に契約をした、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務及び年金資産残高に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(たな卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失及び経常損失が6,120千円、税引前当期純損失が18,986千円それぞれ増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に4,552千円、流動負債に1,114千円、固定負債に3,437千円それぞれ計上されております。なお、これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた営業外収益の「保険解約返戻金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することにいたしました。</p> <p>なお、前事業年度における「保険解約返戻金」の金額は409千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記していた営業外収益の「法人税等還付加算金」は営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、当事業年度における「法人税等還付加算金」の金額は52千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を4～7年としておりましたが、平成20年度の法人税法改正を契機に耐用年数の見直しを行った結果、当事業年度より耐用年数を4～8年に変更しております。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 127,598千円 土地 130,438千円 計 258,037千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 65,000千円 計 85,000千円	※ 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 119,925千円 土地 130,438千円 計 250,363千円 担保付債務は次のとおりであります。 1年内返済予定の長期借入金 20,000千円 長期借入金 45,000千円 計 65,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 1. 製品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 特別損失への振替高 8,422千円 ※ 2. 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費への振替高 16,817千円 特別損失への振替高 234千円 ※ 3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 2,715千円 ※ 4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 304,804千円 ※ 5. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物 843千円 ※ 6. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 土地 3,910千円 ※ 7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 34千円 特許権 12,187千円	1. _____ ※ 2. 商品他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 販売費への振替高 531千円 ※ 3. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 △614千円 ※ 4. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 255,873千円 5. _____ 6. _____ ※ 7. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 121千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	616,400	—	—	616,400
合計	616,400	—	—	616,400
自己株式				
普通株式	—	5	—	5
合計	—	5	—	5

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	616,400	—	—	616,400
合計	616,400	—	—	616,400
自己株式				
普通株式	5	—	—	5
合計	5	—	—	5

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 137,299千円	現金及び預金勘定 95,511千円
有価証券勘定 175,883千円	有価証券勘定 一千円
計 313,182千円	計 95,511千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △18,073千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △12,094千円
現金及び現金同等物 295,108千円	現金及び現金同等物 83,417千円

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）				当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側） （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引（借主側） （1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																				
機械及び装置	16,668	10,424	6,243	機械及び装置	16,668	13,033	3,634																				
工具、器具及び備品	10,128	3,309	6,818	工具、器具及び備品	10,128	5,335	4,792																				
ソフトウェア	12,288	3,801	8,486	ソフトウェア	12,288	6,259	6,028																				
合計	39,084	17,535	21,548	合計	39,084	24,627	14,456																				
<p>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>7,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,548千円</td> </tr> </table> <p>（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,092千円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	7,092千円	1年超	14,456千円	合計	21,548千円	支払リース料	7,092千円	減価償却費相当額	7,092千円	<p>同左</p> <p>（2）未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>6,790千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,666千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,456千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>（3）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,092千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,092千円</td> </tr> </table> <p>（4）減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>				1年内	6,790千円	1年超	7,666千円	合計	14,456千円	支払リース料	7,092千円	減価償却費相当額	7,092千円
1年内	7,092千円																										
1年超	14,456千円																										
合計	21,548千円																										
支払リース料	7,092千円																										
減価償却費相当額	7,092千円																										
1年内	6,790千円																										
1年超	7,666千円																										
合計	14,456千円																										
支払リース料	7,092千円																										
減価償却費相当額	7,092千円																										
ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 （1）リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、研究用試薬関連事業における生産設備（機械及び装置）であります。 （2）リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。				ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 （1）リース資産の内容 同左 （2）リース資産の減価償却の方法 同左																							

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を

適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入れによる方針です。デリバティブは現在行っておらず、現時点では今後行う予定はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外の取引先に対する外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、価格変動リスクのある投資信託、満期保有目的の債券及び当社業務に関連のあるベンチャー企業の株式であり、投資信託については市場価格のリスクに晒されており、株式については上場株式会社ではないため価格変動リスクはないものの、純資産額の低下による評価損計上のリスクに晒されております。また、関係会社に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の仕入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、長期借入金で設備投資に係る資金調達であります。支払金利は固定金利のため金利の変動リスクには晒されておられません。

デリバティブ取引については、現在、取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権については、当社の販売管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握する体制としており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引を現在行っておらず、今後行う予定がないため、個別の規程による管理を行っておらず、取締役会での決議によるものとなっております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、外貨建ての債権債務の金額が大きくないため、デリバティブを使用したリスクヘッジを行っておりませんが、原則として債務については債務の発生翌月に支払を行うことによりリスクを最小限に抑えるよう務めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を確認し、帳簿価格との差額の把握に努めており、継続保有について見直しを行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告等や入金状況に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新し、手許流動性の維持に努めることで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであり

ます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	95,511	95,511	—
(2) 受取手形	116,301	116,301	—
(3) 売掛金	254,431	254,431	—
(4) 投資有価証券			
①満期保有目的の債券	25,000	25,246	246
②その他有価証券	235,024	235,024	—
(5) 長期貸付金（一年内回収予定額含む）	28,981		
貸倒引当金(※1)	△5,000		
	23,981	22,977	△1,003
資産計	750,249	749,492	△757
(1) 買掛金	47,050	47,050	—
(2) 長期借入金（一年内返済予定借入金含む）	65,000	62,834	△2,165
(3) リース債務	3,437	3,333	△103
負債計	115,487	113,218	△2,269

（※1） 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等により時価を算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び(3) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	11,961

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	95,511	—	—	—
受取手形	116,301	—	—	—
売掛金	254,431	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	—	25,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	235,024	—
長期貸付金	5,499	23,001	481	—
合計	471,743	48,001	235,505	—

(注4) 買掛金、長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
買掛金	47,050	—	—	—	—	—
長期借入金(一年内返済予定借入金含む)	20,000	20,000	20,000	5,000	—	—
リース債務	1,114	1,114	1,114	92	—	—
合計	68,164	21,114	21,114	5,092	—	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 社債	25,000	24,665	△334

2. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	300,195	288,081	△12,114
合計	300,195	288,081	△12,114

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
24,994	—	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	17,784
公社債投資信託	175,883
小計	193,667
子会社株式及び関連会社株式	
関連会社株式	14,095
小計	14,095
合計	207,763

(注) 表中の「貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損66,059千円、関係会社株式評価損15,904千円を計上しております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
満期保有目的の債券				
社債	—	25,000	—	—
その他有価証券				
その他	—	—	288,081	—
合計	—	25,000	288,081	—

当事業年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	25,000	25,246	246

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

3. その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	235,024	247,352	△12,327
合計	235,024	247,352	△12,327

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
225,907	—	2,843

5. 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当事業年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損9,781千円、関係会社株式評価損26,886千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 関連会社に関する事項 関連会社はありますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。 2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。	1. 関連会社に関する事項 関連会社はありますが、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。 2. 開示対象特別目的会社に関する事項 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱セルリムーパー	埼玉県和光市	97,000	再生医療材の開発・製造	(所有) 直接 28.8%	出資先	増資の引受	30,000	関係会社株式	14,095

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 第三者割当増資に応じ出資し、議決権の28.8%を取得し関連会社となったものであります。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	河南 雅成	-	-	当社取締役 ㈱ジーンテクノサイエンス代表取締役	(被所有) 直接 0.2%	関連当事者が代表取締役を務める会社への出資	増資の引受	41,250	投資有価証券	15,668

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社取締役が代表取締役を務める会社の第三者割当増資に応じ出資したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,966</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,523</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">35,979</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">7,678</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">255,908</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,752</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△308,752</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	5,966	退職給付引当金	158	減価償却費	2,523	貸倒引当金	537	投資有価証券評価損	35,979	たな卸資産評価損	7,678	繰越欠損金	255,908	繰延税金資産小計	308,752	評価性引当額	△308,752	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,298</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,185</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">50,808</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">6,704</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">336,517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,324</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,924</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△401,924</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	1,986	退職給付引当金	99	減価償却費	2,298	貸倒引当金	2,185	投資有価証券評価損	50,808	たな卸資産評価損	6,704	繰越欠損金	336,517	その他	1,324	繰延税金資産小計	401,924	評価性引当額	△401,924	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産の純額	—
繰延税金資産	(千円)																																																		
賞与引当金	5,966																																																		
退職給付引当金	158																																																		
減価償却費	2,523																																																		
貸倒引当金	537																																																		
投資有価証券評価損	35,979																																																		
たな卸資産評価損	7,678																																																		
繰越欠損金	255,908																																																		
繰延税金資産小計	308,752																																																		
評価性引当額	△308,752																																																		
繰延税金資産合計	—																																																		
繰延税金資産の純額	—																																																		
繰延税金資産	(千円)																																																		
賞与引当金	1,986																																																		
退職給付引当金	99																																																		
減価償却費	2,298																																																		
貸倒引当金	2,185																																																		
投資有価証券評価損	50,808																																																		
たな卸資産評価損	6,704																																																		
繰越欠損金	336,517																																																		
その他	1,324																																																		
繰延税金資産小計	401,924																																																		
評価性引当額	△401,924																																																		
繰延税金資産合計	—																																																		
繰延税金資産の純額	—																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																		

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。ただし、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加入しており、同制度からの支給額を控除した金額を当社から退職一時金として支給しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">392千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、中小企業退職金共済制度からの支給見込額を控除した残額を退職給付債務として認識しております。</p>	退職給付債務	392千円	退職給付引当金	392千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	246千円	退職給付引当金	246千円
退職給付債務	392千円								
退職給付引当金	392千円								
退職給付債務	246千円								
退職給付引当金	246千円								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,074千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,074千円</td> </tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度への拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は9,609千円であります。</p>	勤務費用	9,074千円	退職給付費用	9,074千円	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,985千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,985千円</td> </tr> </table> <p>(注) 中小企業退職金共済制度への拠出額については、勤務費用に含めて表示しております。なお、当事業年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は9,142千円であります。</p>	勤務費用	8,985千円	退職給付費用	8,985千円
勤務費用	9,074千円								
退職給付費用	9,074千円								
勤務費用	8,985千円								
退職給付費用	8,985千円								

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員15名 社外協力者4名	社外協力者1名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株	普通株式 3,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成16年6月18日	平成16年12月15日	平成16年12月15日
権利確定条件	付与日（平成16年6月18日）以降、権利確定日（平成17年11月5日）まで継続して勤務等していること。	付与日（平成16年12月15日）以降、権利確定日（平成16年12月20日）まで継続して保有していること。	付与日（平成16年12月15日）以降、権利確定日（平成18年12月20日）まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日から平成17年11月5日まで	平成16年12月15日から平成16年12月20日まで	平成16年12月15日から平成18年12月20日まで
権利行使期間	平成17年11月6日から平成22年11月5日まで	平成16年12月21日から平成22年12月20日まで	平成18年12月21日から平成22年12月20日まで

	新株予約権④	新株予約権⑤
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名	当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 500株
付与日	平成17年2月28日	平成17年4月4日
権利確定条件	付与日（平成17年2月28日）以降、権利確定日（平成19年2月28日）まで継続して勤務等していること。	付与日（平成17年4月4日）以降、権利確定日（平成19年4月4日）まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成17年2月28日から平成19年2月28日まで	平成17年4月4日から平成19年4月4日まで
権利行使期間	平成19年3月1日から平成22年12月20日まで	平成19年4月5日から平成22年12月20日まで

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—
権利確定後					
期首(株)	18,300	3,000	2,000	2,000	500
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
未行使残(株)	18,300	3,000	2,000	2,000	500

② 単価情報

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利行使価格(円)	3,300	10,000	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
付与対象者の区分及び人数	当社取締役7名 当社従業員15名 社外協力者4名	社外協力者1名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 30,000株	普通株式 3,000株	普通株式 2,000株
付与日	平成16年6月18日	平成16年12月15日	平成16年12月15日
権利確定条件	付与日(平成16年6月18日)以降、権利確定日(平成17年11月5日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成16年12月20日)まで継続して保有していること。	付与日(平成16年12月15日)以降、権利確定日(平成18年12月20日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成16年6月18日から平成17年11月5日まで	平成16年12月15日から平成16年12月20日まで	平成16年12月15日から平成18年12月20日まで
権利行使期間	平成17年11月6日から平成22年11月5日まで	平成16年12月21日から平成22年12月20日まで	平成18年12月21日から平成22年12月20日まで

	新株予約権④	新株予約権⑤
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名	当社従業員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000株	普通株式 500株
付与日	平成17年2月28日	平成17年4月4日
権利確定条件	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務等していること。	付与日(平成17年4月4日)以降、権利確定日(平成19年4月4日)まで継続して勤務等していること。
対象勤務期間	平成17年2月28日から平成19年2月28日まで	平成17年4月4日から平成19年4月4日まで
権利行使期間	平成19年3月1日から平成22年12月20日まで	平成19年4月5日から平成22年12月20日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利確定前					
期首(株)	—	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—	—

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利確定後					
期首(株)	18,300	3,000	2,000	2,000	500
権利確定(株)	—	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—	—
失効(株)	900	3,000	—	—	—
未行使残(株)	17,400	—	2,000	2,000	500

② 単価情報

	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③	新株予約権④	新株予約権⑤
権利行使価格(円)	3,300	10,000	10,000	10,000	10,000
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—	—

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 3,869.43円	1株当たり純資産額 3,495.73円
1株当たり当期純損失金額 806.00円	1株当たり当期純損失金額 373.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(△)(千円)	△496,818	△230,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△496,818	△230,133
普通株式の期中平均株式数(株)	616,400	616,395
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類(新株予約権の数258個)	新株予約権4種類(新株予約権の数219個)

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）																																														
<p>（株式取得による会社等の買収）</p> <p>当社は、株式会社ネオシルクの株式を当社が譲り受けることに関して、株式取得の相手方と基本合意し、平成21年6月26日開催の取締役会において株式会社ネオシルクの株式を取得し子会社とすることを決議いたしました。なお、株式譲渡契約は平成21年7月1日に締結する予定です。</p> <p>1. 主旨及び目的</p> <p>当社は、平成19年11月29日にすでに公表しておりますように、株式会社ネオシルクとタンパク質製造技術に関する業務提携を進めてまいりました。抗体をはじめとする多くのタンパク質を、研究用試薬、体外診断用医薬品の原料等として供給しております当社にとって、タンパク質を容易に精製できる効率の良い製造技術を開発している同社を傘下に収め、将来に向けた新たな効率の良いタンパク質生産事業を展開するために、取得済株式数と合わせて同社の発行済株式の92.7%に相当する株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手方の名称、取得株式数及び取得価額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称</th> <th>取得株式数</th> <th>取得価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>増岡邦明</td> <td>600株</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>小泉史範</td> <td>600株</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>柳川佳信</td> <td>400株</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他16名</td> <td>4,580株</td> <td>11,450千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,180株</td> <td>15,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ネオシルク (2)代表者 代表取締役社長 柳川 佳信 (3)所在地 広島県東広島市鏡山3丁目13-26 (4)設立年月日 平成17年7月11日 (5)事業内容 タンパク質受託生産事業、タンパク質試薬およびタンパク質医薬品開発事業</p> <p>(6)決算期 6月 (7)資本金 98,500千円 (8)発行済株式総数 7,100株</p> <p>(9)業績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成20年6月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>16,682千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>△125,476千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>△76,014千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>△76,310千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>80,393千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>71,913千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 株式取得日 平成21年7月1日</p> <p>5. 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1)異動前の所有株式数 400株（所有割合 5.6%） (2)取得株式数 6,180株（取得価額 15,450千円） (3)異動後の所有株式数 6,580株（所有割合 92.7%）</p> <p>6. 支払資金の調達 自己資金により充當いたします。</p>	名 称	取得株式数	取得価額	増岡邦明	600株	1,500千円	小泉史範	600株	1,500千円	柳川佳信	400株	1,000千円	その他16名	4,580株	11,450千円	合計	6,180株	15,450千円		平成20年6月期	売上高	16,682千円	営業損失	△125,476千円	経常損失	△76,014千円	当期純損失	△76,310千円	総資産	80,393千円	純資産	71,913千円	<p>（完全子会社の吸収合併）</p> <p>当社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、株式会社ネオシルクを吸収合併することを決議いたしました。また、合併契約の締結も同日株式会社ネオシルクと行いました。</p> <p>1. 主旨及び目的</p> <p>当社は、平成21年6月26日にすでに公表しておりますように、株式会社ネオシルクを子会社化し、タンパク質製造技術に関する研究開発を進めてまいりました。この度、タンパク質生産の技術開発を加速するため、同社を吸収合併することとしました。</p> <p>2. 合併する相手会社の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ネオシルク (2)代表者 代表取締役社長 清藤 勉 (3)所在地 広島県東広島市鏡山3丁目13-26 (4)設立年月日 平成17年7月11日 (5)事業内容 タンパク質受託生産事業、タンパク質試薬およびタンパク質医薬品開発事業</p> <p>(6)決算期 2月 (7)資本金 15,000千円 (8)発行済株式総数 11,100株</p> <p>(9)業績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年2月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>10,851千円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>△8,794千円</td> </tr> <tr> <td>経常損失</td> <td>△10,054千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>△10,101千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>35,380千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>4,839千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 合併の要旨</p> <p>(1)合併の日程 合併決議取締役会 平成22年4月16日 合併契約締結 平成22年4月16日 合併の予定日（効力発生日）平成22年5月31日（予定）</p> <p>(2)合併方式 当社を存続会社、株式会社ネオシルクを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ネオシルクは解散いたします。</p> <p>(3)合併に係る割当ての内容等 株式会社ネオシルクは、当社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行および資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(4)消滅会社の株予約権および株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。</p> <p>4. 引き継ぐ資産・負債及び純資産の額 原則として、合併日現在の株式会社ネオシルクの資産・負債の額となります。</p>		平成22年2月期	売上高	10,851千円	営業損失	△8,794千円	経常損失	△10,054千円	当期純損失	△10,101千円	総資産	35,380千円	純資産	4,839千円
名 称	取得株式数	取得価額																																													
増岡邦明	600株	1,500千円																																													
小泉史範	600株	1,500千円																																													
柳川佳信	400株	1,000千円																																													
その他16名	4,580株	11,450千円																																													
合計	6,180株	15,450千円																																													
	平成20年6月期																																														
売上高	16,682千円																																														
営業損失	△125,476千円																																														
経常損失	△76,014千円																																														
当期純損失	△76,310千円																																														
総資産	80,393千円																																														
純資産	71,913千円																																														
	平成22年2月期																																														
売上高	10,851千円																																														
営業損失	△8,794千円																																														
経常損失	△10,054千円																																														
当期純損失	△10,101千円																																														
総資産	35,380千円																																														
純資産	4,839千円																																														

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

平成22年6月29日付変動予定

イ 新任

氏名	新役職名	現役職名
木下 憲明	取締役 製造・商品開発部長兼経営企画室長	執行役員 経営企画室長
宗像 発秋	取締役	顧問

ロ 退任

氏名	新役職名	現役職名
河南 雅成	退任	取締役

ハ 補欠監査役

氏名	新役職名	現役職名
蓑田 洋三	補欠監査役	新任

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
研究用試薬関連事業	175,383	△17.3
抗体関連試薬販売	73,545	△9.7
その他の試薬販売	24,765	0.8
試薬関連受託サービス	77,072	△27.3
実験動物関連事業	55,073	66.4
疾患モデル動物販売	33,722	53.0
疾患モデル動物関連受託サービス	4,398	78.3
飼育・保管等サービス	16,952	97.2
医薬関連事業	33,739	288.4
体外診断用医薬品販売	33,739	288.4
合計	264,196	4.1

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
研究用試薬関連事業	48,746	△7.2
抗体関連試薬販売	23,871	△23.6
その他の試薬販売	24,875	17.0
実験動物関連事業	198,148	4.4
疾患モデル動物販売	198,148	4.4
医薬関連事業	44,181	△15.8
体外診断用医薬品販売	44,181	△15.8
その他事業	1,510	△79.1
合計	292,586	△3.1

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注実績

当社は、主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

④ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
研究用試薬関連事業	537,695	△4.5
抗体関連試薬販売	314,273	10.0
その他の試薬販売	73,271	△2.8
試薬関連受託サービス	150,150	△25.7
実験動物関連事業	369,603	2.9
疾患モデル動物販売	358,302	2.4
疾患モデル動物関連受託サービス	1,346	△78.0
飼育・保管等サービス	9,953	186.3
医薬関連事業	150,581	37.4
体外診断用医薬品販売	150,581	37.4
その他事業	1,531	△60.7
合計	1,059,411	2.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度における主要な輸出先別の輸出版売高及び輸出割合は次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	輸出高(千円)	割合(%)	輸出高(千円)	割合(%)
ドイツ	51,949	39.4	50,498	46.5
米国	66,926	50.8	44,370	40.9
その他	12,856	9.8	13,628	12.6
合計	131,732 (12.7%)	100.0	108,497 (10.2%)	100.0

3. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
第一三共(株)	140,964	13.6	127,622	12.0

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。